

第 4 3 回 県・横浜・川崎・相模原四首長懇談会における意見交換テーマについて

テ ー マ	人口減少・少子高齢化社会における県・横浜・川崎・相模原市間の連携及び役割分担について
<p>1 趣旨</p> <p>県・横浜・川崎・相模原四首長懇談会は、4自治体が当面する共通の諸課題への共同のアプローチによって、より効果的な問題解決を図るとともに、慎重に選択された共同行動によって、広域的行政課題に対する行政効率（投資効率）を具体的に向上させていくことを目的としている。</p> <p>神奈川県域は、全国で第2位の人口を有し、成長産業の創出・育成や再生可能エネルギー等の導入など、首都圏だけでなく国の成長戦略における重要な役割を担っているが、一方で総人口は平成30年をピークに減少が見込まれており、県西部における人口減少や大都市部における高齢化率の上昇など、様々な課題を抱えている状況にある。</p> <p>このような県域を取り巻く環境変化に的確に対応し、広域的行政課題に対する行政効率を向上させていくためには、県及び3指定都市の相互の連絡・協調が不可欠である。</p> <p>また、今後見込まれる人口減少・少子高齢化社会において、限られた資源を有効活用し、真に必要なサービスを必要な人に確実に届けていくためには、広域自治体である県と大都市及び基礎自治体である3指定都市の役割分担を明確化し、行政効率を向上させていく必要がある。</p> <p>このことから、行政効率を向上させるため、県と指定都市の事業・施策に関する取組事例を積極的に共有するとともに、具体的な施策における県と指定都市の連携及び役割分担等について意見交換するもの。</p> <p>2 主な論点等（例）</p> <p>①救急医療電話相談の拡充</p> <p>救急医療分野における広域連携の推進に向け、横浜市が実施中の救急電話相談事業（緊急度を判定し、結果に基づき医療機関の案内や119番への転送を行う）での周辺自治体からの入電状況等も踏まえ、県と指定都市の連携による取組の広域化・最適化について検討する。</p> <p>②医療的ケアへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、小中学校等における医療的ケア児（たんの吸引・経管栄養等）への対応について、指定都市による看護師の巡回や配置、県による特別支援学校の看護師による支援計画づくりの検討などが行われている。 ・医療的ケアを必要とする者への支援に向け、学校における支援体制を充実させていくとともに、地域における対象者を把握し、適切な支援を実施していくために、県と指定都市の連携による支援体制の強化に向けた取組について検討する。 	

③災害時の医療供給体制の確保

・災害時には、医療需要が増大する一方で、医療機関や医薬品など供給できる医療資源が不足する状況になることから、人工透析や在宅酸素など特に医療的配慮を必要とする者への対応について、県と指定都市の連携による、実効性ある広域的な救護体制の構築について検討する。

3 想定されるアウトプット

具体的な課題について、県と指定都市の事業・施策に関する取組事例を積極的に共有するとともに、県と指定都市の連携及び役割分担等を明確化することで、行政効率を向上させ、県域を取り巻く環境変化や様々な課題に的確に対応する。